【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月16日
【四半期会計期間】	第８期第２四半期（自2023年６月１日　至2023年８月31日）
【会社名】	株式会社ＢｅｅＸ
【英訳名】	BeeX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　広木　太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役　経理財務本部長　　杉山　裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役　経理財務本部長　　杉山　裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 第２四半期累計期間	第８期 第２四半期累計期間	第７期
会計期間		自2022年３月１日 至2022年８月31日	自2023年３月１日 至2023年８月31日	自2022年３月１日 至2023年２月28日
売上高	（千円）	2,633,369	3,586,775	5,759,268
経常利益	（千円）	229,696	330,433	409,288
四半期（当期）純利益	（千円）	157,689	227,267	299,527
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	-	-	-
資本金	（千円）	321,089	321,089	321,089
発行済株式総数	（株）	2,224,600	2,224,600	2,224,600
純資産額	（千円）	1,507,261	1,876,367	1,649,099
総資産額	（千円）	2,820,975	3,565,214	3,329,424
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	71.20	102.30	135.03
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	63.30	90.58	120.18
１株当たり配当額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	53.4	52.6	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	318,835	183,908	335,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△27,211	△35,794	△56,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△136,605	-	△136,605
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,175,722	1,311,255	1,163,141

回次		第７期 第２四半期会計期間	第８期 第２四半期会計期間
会計期間		自2022年６月１日 至2022年８月31日	自2023年６月１日 至2023年８月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	43.02	55.15

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期累計期間（2023年３月１日～2023年８月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内における新型コロナウイルス感染症第９波による感染者数の急増、世界的な金融引締めが続く中で海外景気の下振れが国内景気の下押しリスクとなっております。加えて、物価の上昇や金融資本市場の変動等も注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という２つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間における経営成績は、売上高3,586,775千円(前年同四半期比36.2%増)、営業利益319,631千円(前年同四半期比37.3%増)、経常利益330,433千円(前年同四半期比43.9%増)、四半期純利益227,267千円(前年同四半期比44.1%増)となりました。

当第２四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

（売上高）

当第２四半期累計期間におけるクラウドインテグレーション売上高は1,084,817千円(前年同四半期比43.7%増)、MSP売上高は368,301千円(前年同四半期比14.6%増)、クラウドライセンスリセール売上高は2,133,655千円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

これは、クラウドインテグレーションにおいては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客の獲得もあってプロジェクト数が順調に積み上がったことによるものであり、MSP及びクラウドライセンスリセールにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移したことによるものであります。

（売上原価、売上総利益）

当第２四半期累計期間における売上原価は、2,847,856千円(前年同四半期比35.3%増)となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーション売上に係る社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しております。また、製造部門の採用が順調に進捗したこともあり労務費を計上しております。自社開発資産「BeeX Service Console」（ソフトウエア）の減価償却費を計上しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第２四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、419,286千円(前年同四半期比42.0%増)となりました。

主な内容としては、給料手当等の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、採用費、地代家賃、業務委託費等を計上しております。

（営業外損益、経常利益）

当第２四半期累計期間における営業外収益は11,185千円(前年同四半期比429.2%増)となりました。主な内容としては、受取手数料を計上したこと等によるものであります。

また、営業外費用は384千円(前年同四半期比92.6%減)となりました。内容としては、支払利息、為替差損を計上したことによるものであります。

（特別損益、四半期純利益）

当第２四半期累計期間における特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産合計は、3,565,214千円となり、前事業年度末から235,789千円の増加となりました。

当第２四半期会計期間末における流動資産は、3,267,340千円となり、前事業年度末から227,940千円の増加となりました。これは主に、売掛金の回収により現金及び預金が148,113千円、クラウドインテグレーション案件の増加により売掛金が177,071千円、契約資産が27,050千円増加した一方で、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間１年間、３年間）及びSavings Plans（契約期間１年間）の消費に伴い前払費用が124,343千円減少したこと等によるものであります。

当第２四半期会計期間末における固定資産は、297,874千円となり、前事業年度末から7,849千円の増加となりました。これは主に、業務用PCの購入等により有形固定資産が7,812千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計は、1,688,847千円となり、前事業年度末から8,522千円の増加となりました。

当第２四半期会計期間末における流動負債は、1,688,847千円となり、前事業年度末から8,522千円の増加となりました。これは主に、ライセンス仕入高が増加したことにより買掛金が105,148千円、賞与引当金が32,093千円、未払法人税等が6,480千円増加した一方で、契約負債が88,202千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産は、1,876,367千円となり、前事業年度末から227,267千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が227,267千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ148,113千円増加し、1,311,255千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は183,908千円（前年同期は318,835千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、税引前四半期純利益の計上330,433千円、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間１年間、３年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の利用等に伴う前払費用の減少額125,123千円、クラウドライセンスリセールに係る仕入高が増加したことによる仕入債務の増加額103,085千円等があった一方で、減少要因として、クラウドソリューション事業の売上高が増加したことによる売上債権及び契約資産の増加額204,121千円、契約負債の減少額88,202千円、未払金の減少額68,600千円、法人税等の支払95,088千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は35,794千円（前年同期は27,211千円の支出）となりました。これは主に、業務用PCの購入等により有形固定資産の取得による支出17,860千円、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC：BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産の取得による支出17,933千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金の増減額はありません（前年同期は136,605千円の支出）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・中長期的な成長戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年８月31日）	提出日現在発行数（株）（2023年10月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,224,600	2,224,600	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,224,600	2,224,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2023年６月１日～2023年８月31日	―	2,224,600	―	321,089	―	386,213

（５）【大株主の状況】

2023年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋２丁目11番２号	1,514,700	68.18
広木　太	東京都目黒区	108,000	4.86
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町１番21号	72,000	3.24
株式会社DMM．ｃｏｍ証券	東京都中央区日本橋２丁目７番１号	41,300	1.86
株式会社ＮＴＴデータグループ	東京都江東区豊洲３丁目３番３号	36,000	1.62
ＴＩＳ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17番１号	35,700	1.61
ＪＰモルガン証券株式会社	千代田区丸の内２丁目７番３号	33,500	1.51
星野　孝平	東京都立川市	30,000	1.35
渡邊　毅	東京都大田区	25,600	1.15
ＪＰ　ＪＰＭＳＥ　ＬＵＸ　ＲＥ ＵＢＳ　ＡＧ　ＬＯＮＤＯＮ　ＢＲ ＡＮＣＨ　ＥＱ　ＣＯ （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ　４５ ＺＵＲＩＣＨ　ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	21,600	0.97
計	－	1,918,400	86.35

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,220,900	22,209	同上
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	2,224,600	―	―
総株主の議決権	―	22,209	―

②【自己株式等】

2023年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社ＢｅｅＸ	東京都中央区銀座七丁目14番13号	3,000	―	3,000	0.13
計	―	3,000	―	3,000	0.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（2023年６月１日から2023年８月31日まで）及び第２四半期累計期間（2023年３月１日から2023年８月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

１【四半期財務諸表】

（１）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年２月28日）	当第２四半期会計期間 （2023年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,141	1,311,255
売掛金	1,075,784	1,252,855
契約資産	255,429	282,480
前払費用	545,044	420,701
その他	―	47
流動資産合計	3,039,400	3,267,340
固定資産		
有形固定資産	53,147	60,959
無形固定資産	122,398	122,935
投資その他の資産	114,478	113,978
固定資産合計	290,024	297,874
資産合計	3,329,424	3,565,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,104	866,252
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
未払法人税等	108,474	114,954
契約負債	406,999	318,796
賞与引当金	―	32,093
受注損失引当金	3,954	395
その他	199,792	156,354
流動負債合計	1,680,324	1,688,847
負債合計	1,680,324	1,688,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,089	321,089
資本剰余金	386,213	386,213
利益剰余金	944,435	1,171,703
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	1,649,099	1,876,367
純資産合計	1,649,099	1,876,367
負債純資産合計	3,329,424	3,565,214

（２）【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自2022年３月１日 至2022年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自2023年３月１日 至2023年８月31日）
売上高	2,633,369	3,586,775
売上原価	2,105,250	2,847,856
売上総利益	528,119	738,918
販売費及び一般管理費	※ 295,308	※ 419,286
営業利益	232,810	319,631
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	2,108	11,163
雑収入	-	15
営業外収益合計	2,113	11,185
営業外費用		
支払利息	387	315
為替差損	4,839	69
営業外費用合計	5,227	384
経常利益	229,696	330,433
税引前四半期純利益	229,696	330,433
法人税等	72,007	103,165
四半期純利益	157,689	227,267

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自2022年３月１日 至2022年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自2023年３月１日 至2023年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	229,696	330,433
減価償却費	20,502	26,676
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,214	32,093
受注損失引当金の増減額（△は減少）	-	△3,559
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	387	315
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△197,774	△204,121
前払費用の増減額（△は増加）	144,391	125,123
仕入債務の増減額（△は減少）	140,365	103,085
未払金の増減額（△は減少）	△39,158	△68,600
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,040	18,862
前受金の増減額（△は減少）	△313,262	-
契約負債の増減額（△は減少）	304,658	△88,202
その他	22,516	7,203
小計	328,494	279,302
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△401	△311
法人税等の支払額	△9,261	△95,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,835	183,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△17,860
無形固定資産の取得による支出	△27,211	△17,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,211	△35,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
株式の発行による収入	69,478	-
上場関連費用の支出	△6,083	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,605	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	155,018	148,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,703	1,163,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,175,722	※ 1,311,255

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （2023年２月28日）	当第２四半期会計期間 （2023年８月31日）
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　2022年３月１日 至　2022年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　2023年３月１日 至　2023年８月31日)
給料及び手当	115,082千円	172,708千円
賞与引当金繰入額	9,735千円	15,610千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年８月31日）
現金及び預金勘定	1,175,722千円	1,311,255千円
現金及び現金同等物	1,175,722千円	1,311,255千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自2022年３月１日　至2022年８月31日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自2023年３月１日　至2023年８月31日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を、サービス区分別に分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自2022年３月１日 至2022年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自2023年３月１日 至2023年８月31日）
サービス区分別		
クラウドインテグレーション	755,019	1,084,817
ＭＳＰ	321,372	368,301
クラウドライセンスリセール	1,556,977	2,133,655
顧客との契約から生じる収益	2,633,369	3,586,775
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	2,633,369	3,586,775

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自2022年３月１日 至2022年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自2023年３月１日 至2023年８月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	71円20銭	102円30銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	157,689	227,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	157,689	227,267
普通株式の期中平均株式数（株）	2,214,674	2,221,600
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	63円30銭	90円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	276,524	287,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社ＢｅｅＸ
　取締役会　御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢嶋　泰久

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前田　啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＢｅｅＸの2023年３月１日から2024年２月29日までの第８期事業年度の第２四半期会計期間（2023年６月１日から2023年８月31日まで）及び第２四半期累計期間（2023年３月１日から2023年８月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＢｅｅＸの2023年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。